

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	21260	
事業名	その他事業費分						
評価担当課	所属名	財) 財政部 企画調査課					
	課長名	石田 真樹	担当者名	植松 孝仁	電話番号	011-211-2216	
施策名	主	－					
	副						
アクションプラン	☐ 対象 ☒ 対象外		戦略ビジョン	☐ 対象 ☒ 対象外			
事業の性質	☐ 経常経費 ☒ 臨時的経費						
	☐ 内部管理 ☐ 法定経費 ☐ 指定管理						
	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助助成 ☐ その他						
事業内容	実施形態	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助助成 ☐ その他					
	目的	短期	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する観点から、上記の経費について、一般会計が負担することとしている。				
		長期	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する観点から、上記の経費について、一般会計が負担することとしている。				
	取組内容	【軌道整備事業会計への繰出金】 軌道整備事業会計職員の基礎年金公的負担分及び児童手当を負担するための経費					
	実施結果	軌道整備事業会計への繰出しを行った。					
事業実施における工夫点	軌道整備事業会計の実情に鑑みて適正な繰出しとなるよう精査した。						
対象者	軌道整備事業会計			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	地方公営企業法17の3 通知4-2、10-3、10-4						
他都市の状況	総務省の繰出基準等に基づくものについては、他都市についても一般会計から繰出しを行っている。						

◎事業費

(単位:千円)

		令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費		13,096	28,141	24,306	9,452
うち特定財源		0	0	17,000	0
人工		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費		0	0	0	0
計(事業費＋人件費)		13,096	28,141	24,306	9,452
事業費 の内訳	令和4年度決算	基礎年金公的負担分 9, 773千円 児童手当分 180千円 LRTシステム整備事業費補助金 14, 353千円			
	令和5年度予算	基礎年金公的負担分 9, 140千円 児童手当分 312千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	なし			
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
活動指標2		指標名				
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
成果指標1		指標名				
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
成果指標2		指標名				
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
項目	判定	理由				
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	一般会計による負担のあり方については、総務省の繰出基準、企業の経営状況等を踏まえ、必要に応じて見直していく必要がある。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	一般会計による負担のあり方については、総務省の繰出基準、企業の経営状況等を踏まえ、必要に応じて見直していく必要がある。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	一般会計による負担のあり方については、総務省の繰出基準、企業の経営状況等を踏まえ、必要に応じて見直していく必要がある。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	一般会計による負担のあり方については、総務省の繰出基準、企業の経営状況等を踏まえ、必要に応じて見直していく必要がある。				
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映					
今後の改善点	一般会計による負担のあり方については、総務省の繰出基準、企業の経営状況等を踏まえ、必要に応じて見直していく必要がある。					
前回の評価	☐ A ☒ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
今年度取り組んだ見直し内容	軌道整備事業会計の実情に鑑みて適正な繰出しとなるよう精査をした。			見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	☐ A ☒ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
評価の理由	一般会計による負担のあり方については、総務省の繰出基準、企業の経営状況等を踏まえ、必要に応じて見直していく必要がある。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止 軌道整備事業会計の経費の増減に対応するが、一般会計の財政状況の厳しさを勘案し、軌道事業経費縮減を通じて繰出しの圧縮に努める。				
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他 軌道整備事業会計の経営基盤強化のため、引き続き適正な繰出しを行う。			見直し効果額	0